



高島市
白ひげ浜水泳場

環境＋防災意識の共有化と促進 ～エコ＆耐震住宅ローン～

「エコ＆耐震住宅ローン」(平成17年8月取扱開始)は、エコ関連および耐震の住宅建設の促進を目的に、同住宅を購入される場合には、金利を優遇するものです。

太陽光発電システム導入住宅など、エネルギー効率の高い住宅を普及促進することにより、温室効果ガスの排出量を削減。また滋賀県には琵琶湖西岸に断層帯が存在しており、耐震住宅の建設を促進することにより、お客さまの生命、財産を守るためのお役に立ちたいとの願いが込められています。

また、省エネルギー住宅や耐震住宅へのリフォームをお考えのお客さまには、「セレクトリフォームローン(エコ＆耐震)」を通常よりも低い金利で必要な資金をご融資させていただいております。

注意

平成19年11月に、戸別毎の住宅に適用してきた「エコ＆耐震住宅ローン」の対象を、分譲住宅や分譲マンションの環境配慮型プロジェクトにも適用を拡充しました。住宅の分譲開発から建築・購入にいたるまで、分譲業者・購入者・当行の三者が一体となってCO₂の削減に向けた良好な住環境の街づくりの取り組みをめざします。

更に、環境配慮型プロジェクト内で本ローンをご利用いただく皆さまには、緑の街づくりのサポートとして、当行より「樹木の苗木」をプレゼントしています。



豊富なSRIファンド ラインナップ

当行は、環境問題や法令遵守、社会的責任への取り組みが高いと評価される企業に投資する投資信託商品、SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資) ファンドを豊富に取り扱っています。

SRIファンドラインナップ

投資対象	ファンド名
国内株式	<ul style="list-style-type: none"> ●モーニングスターSRIインデックスオープン ＜愛称:つながり＞ ●日興エコファンド ●エコ・ファンド
外国株式	<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化防止関連株ファンド ＜愛称:地球力＞ ●グローバル ウォーター ファンド
その他	<ul style="list-style-type: none"> ●DIAM高格付インカム・オープンSRI ＜愛称:ハッピークローバーSRI＞ ●『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン ＜愛称:OHみらい＞



きれいな土地を 未来へ

「土地をきれいなまま子どもたちへ、そして未来へ残そう」との願いから、土壌汚染対策法の施行(平成15年2月)に伴い、以下の対応を行っています。

担保土地に対する対応

新規担保

「汚染可能性が高い土地」に該当する土地は原則として新規の担保として取得しません。

- (注1)「汚染可能性が高い土地」とは、使用中のものを含め、法に定める特定有害物質を取り扱う「特定施設」の敷地を言います。
(注2) 汚染調査の結果、汚染されていない土地や浄化された土地は担保取得します。また「汚染可能性が高い土地」に該当しても、総合的に判断のうえ取得を検討する場合があります。

既存担保

法の定めにより都道府県知事が作成する指定区域の台帳に記載された土地については、評価額をゼロ円とします。

(注) 浄化されれば台帳の記載から消去されますので、通常の評価に戻します。

大規模な環境被害を引き起こした 企業等への対応

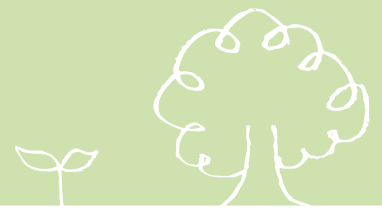
大規模な環境被害を引き起こした企業等については、該当先に対して行内の信用格付をランクダウンさせます。

担保土地のダイオキシン類に関する対応も

ダイオキシン類対策特別措置法(平成12年1月施行)の趣旨を踏まえて担保土地のダイオキシン類に関する対応を平成15年8月から開始しました。土壌汚染対策法への対応に準じたものです。

これらの対応に込めた当行の願いは、お取引先のご理解を得て、土壌浄化に自主的に取り組んでいただける例が増えていきます。

Q.環境ボランティアには どのようなものがありますか？



地球環境との共存共栄

森づくり サポート活動に 役職員960名が参加



平成15年10月に、当行創立70周年を記念して植樹した1万本の苗木の生長を促すため、毎年「びわこ地球市民の森」（滋賀県守山市）で除草などのメンテナンス作業を役職員ボランティアにより展開しています。

4年目を迎えた平成19年度は、9月、10月の2回実施し、総勢960名の役職員が参加。高さ3～4mほどに生長した樹木の枝打ち作業や、そびえるようにのびた雑草の刈り取り作業に加えて、ヤマザクラやヤマモミジをはじめ様々な苗木1,500本を植樹しました。

日本列島クリーン大作戦で 琵琶湖岸を清掃

平成20年7月、「小さな親切」運動の一環として、琵琶湖岸の一斉清掃活動に役職員121名が参加。“未来からの預かりもの”である琵琶湖の美化活動と豊かな心づくりに努めています。



「ヨシ刈り」ボランティアで 琵琶湖の環境保全に貢献

平成20年1月、340名の役職員ボランティアが草津市の烏丸半島に集合し、葦（ヨシ）の刈り取り作業に汗を流しました。

これは、琵琶湖の生態系における葦の重要性と、環境保全への意識を啓発する活動として平成11年に実施して以来、毎年展開しています。



しがぎんVOICE

環境ボランティア
参加者の声

今津支店 仲谷 麻衣子

昨年、湖西エリア総勢60名の方々とともに、高島市主催のヨシ刈りボランティアに参加しました。何もかも初めての体験でしたが、皆で力を合わせて刈り取った広大なヨシ原を見ると、素晴らしい達成感を味わうことができました。また、この活動は、私自身琵琶湖の環境について考える良い機会となり、とても貴重な体験となりました。

Q.どのような環境コミュニケーションを展開していますか？



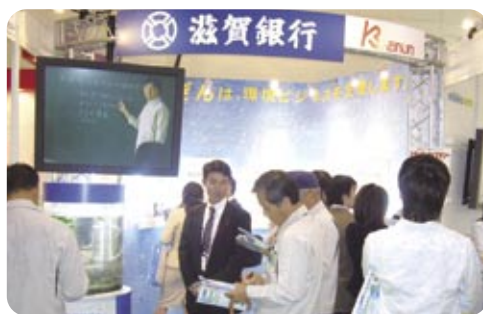
甲賀市
三筋の滝

エコビジネスマッチングフェアを初めて開催 **NEW!**

平成20年7月22日、「エコビジネスマッチングフェア」を琵琶湖ホテルで初めて開催しました。これは、当行お取引先の皆さまに「環境に特化」した商談と交流の場を提供し、今後の事業展開のヒントや新しいビジネスパートナーを見つけるべく、環境ビジネスに積極的に取り組む企業75社が出展。当日、約1,800名の皆さまにご来場いただき、最新の環境情報の交換や商談が積極的に行われるなど、各ブースは終日賑わいました。



環境ビジネスを支援します!! ～びわ湖環境ビジネスメッセ2007に出展～



平成19年10月24日～26日の3日間、「びわ湖環境ビジネスメッセ2007」が長浜ドームで開催され、「環境ビジネス支援」をテーマにブースを出展しました。

「なぜ滋賀銀行が環境メッセに出展しているのか?」とご来場いただいた方の多くは、環境と金融の関係について疑問を抱かれていましたが、「お金の流れで地球環境を守る」という当行の環境保全活動についてご説明すると、皆さま納得された様子。「これからも滋賀県の環境ビジネスをリードしてください」など力強い激励をいただきました。



ココに注目

このフェアは、地球環境に配慮したグリーン電力を利用して開催しました。



エコビジネスフォーラム2008 ～ニュービジネス最前線～



当行は、ニュービジネス(野の花)の育成が地域金融機関の使命と考え、平成12年度より「サタデー起業塾」を毎年開講。9年目となる平成20年度は、昨今注目される「環境ビジネス」に特化し、「ニュービジネス最前線～エコでチャレンジ～」をメインテーマに6月28日に開講、平成21年2月までに5回開催します。

また、今年度は京都大学、龍谷大学、立命館大学のご協力を得て、第2回～第4回は各大学のキャンパスで開催し、最新の環境分野における大学シーズを提供します。

地球温暖化防止フェア inびわこ・くさつに参加

平成19年10月5日～7日の3日間、草津市の烏丸半島芝生広場において「地球温暖化防止フェアinびわこ・くさつ」が開催され、当行もブースを出展しました。

期間中は、パネルに加えてニゴロブナの泳ぐ水槽を展示。ニゴロブナの耳石部分にしがぎんマークがついている話をすると、子どもたちも興味津々!連日多くの方が訪れ、広く当行の環境保全活動を知っていただく機会となりました。



7月26日(土) 京都大学/桂キャンパス

Q.社会貢献活動には どのようなものがありますか？



地域福祉の向上を願って しがぎん福祉基金

社会福祉法人しがぎん福祉基金（理事長：高橋宗治郎）は、地域福祉の向上を願い、滋賀県内で取り組まれている、行政の補助が受けにくい福祉の実験的・開拓的な事業や活動に対し、幅広く助成を行っています。

同基金は、昭和59年に当行が創設したもので、基本財産（平成20年3月末現在4億4,523万円）の運用収益を原資に運営しています。

第24回となる平成20年度は、14件、総額1,001万円の助成を決定。平成20年4月、本店しがぎんホールで贈呈式が行われました。

これで、第1回（昭和60年度）以来の助成累計は、365件、総額2億7,630万円となります。



福祉団体に助成金目録を贈呈する高橋理事長

しがぎん福祉基金 平成20年度助成先一覧

助成先の名称	助成金の使途
共同作業所 陽だまり	精神障害者共同作業所で活用するパソコンの購入
滋賀県障害者フライングディスク協会	障害者フライングディスク講習会・競技会の開催
特定非営利活動法人 キアラカーザ	学習療法の導入に伴う建物の増築費
社会福祉法人 近江はちまん社会福祉事業協会	保育園の食器洗浄機・付属品の購入
社会福祉法人 とよさと	陶芸作品を焼き上げる電気陶芸炉の購入
社会福祉法人 さざなみ学園	児童食堂調度品整備事業
しあわせ作業所	送迎用福祉車輛の購入
社会福祉法人 白蓮 もりやま作業所	精密自動タッピングマシン及びアタッチメントの購入
朗読ボランティア うさぎのミミ	視覚障がい者向けの情報提供として録音機の購入
特定非営利活動法人 わらべ村	母子子育て相談センターの備品購入
共同作業所 若鮎の家	送迎用福祉車輛の購入
共同作業所 びわこタルク	施設活動用福祉車輛の購入
特定非営利活動法人 びわこ青少年をサポートする会	自立援助ホームで利用するコピー機の修理
男声合唱団 まほろば	演奏ボランティアの機材購入
合計	14件



青少年の 健全な育成を願って しがぎんカップ

当行は、小学生対象のサッカー大会「しがぎんカップ」に協賛しています。これは、当行創立60周年を契機に、青少年の健全な育成に寄与するため、「滋賀県スポーツ少年団選手権大会」に協賛を開始したものです。

平成19年度は、株式会社平和堂様との共同協賛となり「第15回しがぎんカップ・第1回平和堂杯」として開催しました。



Q.文化の取り組みには どのようなものがありますか？



高島市
熱気球琵琶湖横断

当行は、関連会社「しがぎん経済文化センター」(KEIBUN)と連携し、地域の経済活性化、文化振興を願って、さまざまな情報発信やイベント開催を行っています。

🍀 KEIBUNの第九



湖国の歳末を彩る、お客さま参加型イベント「第九」を毎年12月に開催しています。

23回目となる平成19年度は、円光寺雅彦氏指揮、大阪フィルハーモニー交響楽団、そしてKEIBUN第九合唱団が共演。満員のびわ湖ホールを感動の輪で包みこみました。

また、その他滋賀県内各文化ホールとの共催によるコンサートやイベントを開催し、地域文化の振興に取り組んでいます。

🍀 KEIBUN文化講座で 生活に潤いを

年齢に関わりなく、さまざまな「文化」に触れ合い、生活の中に潤いをもつことは素晴らしいことです。

「知」と「心」の新境地を求めて、ぜひ「KEIBUN文化講座」で、新しい自分を発見してみませんか。

KEIBUN文化講座名(平成20年秋)

- 枕草子の世界
- 文学を通してみる近江の風景
- 万葉秀歌を読む
- 戦国武将に学ぶ
- 名画をめぐって—ルネサンス編
- 天智天皇を考古学する
- 写らないものを感じさせる写真～語る写真～
- 名作オペラへご招待
- 世界遺産にみるイスラム文明
- 初めての日本画

お問い合わせ先:しがぎん経済文化センター 電話:077-526-0005

🍀 情報誌の刊行

地元で最新の情報を提供するため、月刊経営情報誌「かけはし」(14,000部)や季刊文化情報誌「湖」(28,000部)を刊行、ホームページ(<http://www.keibun.co.jp>)でも発信しています。

「かけはし」では、頭取と地元企業による「かけはし対談」を連載、生きた情報の発信に努めています。



🍀 地元テレビ局の 経済情報番組を提供

平成17年4月から、びわ湖放送「滋賀経済NOW」を提供しています。

同番組は、“元気印”の湖国企業を紹介し、視聴者の皆さまに経営上のヒントをつかんでいただくとの趣旨で制作・放映されています。

🍀 インターネット 情報サービスの提供

経営者のこんなご要望にお応えします。

時代が求めるさまざまなニーズに、的確に迅速にお応えする。

http://www.squet.jp/keibun/

- 新規取引先を開拓してビジネスチャンスを上げたい。
- 新しく開発した商品の販路を開拓したい。
- 経理上の経理やリスクについて専門的なアドバイスを受けたい。
- 海外輸出にあたり現地の最新法規や各種制度などを知りたい。
- 外為相場やマーケット動向について専門家の分析や最新分析データが欲しい。
- 巡回旅行からの情報をすばやく的確に入手したい。

経済、金融、海外、経営、企業・商品、地域に関するさまざまな情報をタイムリーにお届けするインターネット情報サービス「e-KEIBUN」。

従来型の情報提供にとどまらず、会員間のビジネスマッチングの場や会員相互の情報・知識共有の場を、インターネットを通じて提供しています。



Q.お客さまの安心・満足のための取り組みにはどのようなものがありますか？

CS推進室を新たに設置

お客さまから寄せられたご意見やご要望をサービスや商品に反映し、お客さまの満足度（CS）をより一層向上させるため、平成19年10月、本店営業統轄部内に「CS推進室」を設置。今後もCSの向上に全店あげて取り組んでいきます。



コミュニケーションボードの活用

お客さまとの双方向のコミュニケーションを強化するため、コミュニケーションボードを設置しています。

当行からは、CS向上に向けエリアや支店で決定した目標や、店頭混雑状況の発信に加え、「湖」や「かけはし」などの情報誌を掲示。

また、お客さまからの発信としては、「お客さまアンケート」やポスターなどの掲示スペースを設けています。



コミュニケーションボード

全店で対応の「手のひら静脈認証機能付ICキャッシュカード」

お客さまの財産を守り、安心して銀行をご利用いただくため、キャッシュカードの盗難・偽造防止対策として、「手のひら静脈認証機能付ICキャッシュカード」を発行しており、同カード対応のATMを全店に設置しています。



盗難・偽造カードの不正防止策

- ①キャッシュカードの支払限度額を「1日あたり200万円」に設定（10～1,000万円の範囲で変更可能）
- ②ATMによる暗証番号変更機能
- ③ATM画面の「のぞき見」防止措置
- ④他人に類推されやすい数字を暗証番号としてご使用にならないよう注意喚起

NEW! AEDを全本支店に設置



AED（自動体外式除細動器）
心臓がけいれんし血液を流すポンプ機能を失った状態になった時に、電気ショックを与えることにより正常なリズムに戻すための医療機器



平成20年1月～2月にかけて、出張所・代理店を含めたすべての営業店のATMコーナーと、本店ビルおよび当行関連施設140カ所に「AED（自動体外式除細動器）」を設置。また、安全にAEDを使用できるよう、本支店の担当者向けに講習会を実施しています。





「コミュニケーション支援ボード」「杖ホルダー」設置で バリアフリー店舗づくりを推進 **NEW!**



「コミュニケーション支援ボード」は、耳の不自由なお客さまや外国人のお客さまなど、言語や文字によるコミュニケーションに不安のあるお客さまが、銀行の店頭で希望される取引や手続きを円滑に伝えていただくことができます。

よう、主な取引や手続きをイラスト化したものです。イラストを指し示すことにより、簡単にご要望をお伝えいただけます。

また、「杖ホルダー」の設置により、杖をお持ちのお客さまが、銀行窓口で書類などを記入される際に、杖が倒れないよう固定することができます。

ホームページを カラーバリアフリーに

ホームページのカラーバリアフリー（色覚障がいの方に配慮した色使い）を可能にするソフトウェア「UDcolor」を当行ホームページに導入しています。

ホームページの色彩が識別しにくい部分を、色覚障がいの方の特性に応じて自動的に変換、ご覧いただきやすいように配慮しております。



大地震を想定し、防災・BCP訓練を実施

平成19年9月3日、しがぎんグループは「びわこ西岸断層帯地震」を想定した「防災・事業継続計画(BCP)訓練」を実施しました。

具体的には、しがぎんホールに「危機対策本部」を設置し、①店舗被災状況の確認 ②役員・職員の安否確認 ③関連機関への連絡、ホームページ上での営業状況案内などを訓練しました。

従来の防災訓練は、人命の安全と銀行の財産保全を最優先していましたが、平成19年度からスタートしたBCP訓練では、人命と銀行の財産を保全したうえで銀行業務を継続し、金融機関としての社会的役割を全うすることをめざしています。



注目

BCPからみた新事務棟の特徴

- 電源設備の二重化(電力事故対策)
- 自家発電設備(電力事故対策)
- 避雷設備(落雷対策)
- 給水備蓄(飲料・生活用水の対策)
- 超高感度煙感知器(火災対策)



BCP (Business Continuity Plan : 事業継続計画)

用語説明

企業が自然災害・大火災等の緊急事態に遭ったとき、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段を取り決めておく計画のこと。

「BCAOアワード2007」大賞受賞

平成20年4月、特定非営利活動法人・事業継続推進機構 (BCAO) が主催する「BCAOアワード2007」の表彰式が開催され、当行は最高の「大賞」を受賞しました。

今回の受賞では、①自ら詳細なBCPに取り組んでいること②経営層が陣頭に立ち、全行的活動で推進していること③「BCPサポートローン」や「災害リスクコンサルティング」を提供し、金融業務を通じてBCPの普及に取り組んでいること④これらの活動が多くの企業の参考となること、などが評価されました。



TOPICS

災害への備えをサポート 事業者向け「BCPサポートローン」

「BCPサポートローン」は、災害に備えたBCPの普及を目的とした商品(平成18年8月取扱開始)。BCPをすでに策定されている、または関連会社しがぎん経済文化センターが提供する災害リスクコンサルティングを受けられた事業者の皆さまを対象に、耐震補強やシステム機器の購入等の災害対策に必要な資金を、通常金利より0.3%優遇するものです。



Q. 役職員との共存共栄に向けて どのような職場づくりを進めていますか？

CSRの追求において、役職員一人ひとりがいきいきと働くことができる環境づくりは大切な取り組みです。当行は、一人ひとりの個性を最大限に発揮して働くことができる環境づくり、頑張れば認められる風土づくり、風通しの良い職場づくりに努めています。

👉 がんばった人が報われる 公正な人事制度

がんばった人が報われる。それが当行の人事制度(人材育成・人材配置・評価体制)の特色です。個人の能力を「公平・透明・納得」を基本に、目標達成度合いだけでなく、そのプロセスも積極的に評価しています。



👉 自らを磨こうとする“志”を応援 人材公募制度

挑戦する意欲と、自分の適性を発揮し、希望する職種や部署へと異動できる「人材公募制度」を実施しています。対象業務は、本部の企画・システム開発・証券業務等専門性の高い分野への配属、大学院や海外拠点への派遣など、多岐にわたっています。

👉 チャンスは誰にも平等 公平な研修制度

地域社会との共存共栄を実現するため、「知恵」と「親切」でお客さまの課題を解決できる人材育成をめざし、「新入行員研修」をはじめ「階層別研修」「職務別研修」など、さまざまな教育研修制度を設けています。

また、毎年全行員を対象に論文を募集し、選ばれた約30名を中国やヨーロッパへ派遣する、海外研修も実施しています。



ここに注目

行員一人ひとりが当行の環境マネジメントシステムをはじめ、CSR経営を正しく理解し、活動できるように「CSR研修」も実施しています。

新入行員研修

平成20年度職務研修体系

	窓口・営業	外交	融資	共通
上級	営業決裁実務研修	債権管理研修 ソリューション講座		人材公募制度・行外研修・行外トレーニー 海外研修 通信講座・各種資格試験 ゆとりプランセミナー 融資支援システム研修 CS・マナー
中級	金融資産運用アドバイザー養成講座 コンサルティングテラー講座 営業事務担当者研修	事業性融資ステップアップ研修 法人融資渉外実践講座 法人融資渉外基礎講座	外交基礎研修 外国為替貿易事務研修	
初級	テラー基礎講座 パートタイマー窓口研修 ロビーアドバイザー研修 ビジネスアシスタント研修	財務分析基礎研修	外国為替基礎研修	



しがぎんVOICE

キャリア採用者の声

経営管理部 和田 あおい

平成20年3月に入行し、コンプライアンス関連の業務に従事しています。

仕事から、今までになかったことを形にしていこうと少しずつありません。まわりの方々に助けていただきながらの毎日ですが、しがぎんの伝統を守りつつ、これまでの経験をフルに活かし、より良い「これから」に向けて動きまわっていきたいと思っています。

👉 自分で目標を決めてチャレンジ!

「はなしあい」 自分の目標は自分で決めて、目標に向けてチャレンジ。そのために、自己の役割・目標を確認できるよう、上司と面談する場が「はなしあい」です。結果は、個々のモチベーションを喚起するためフィードバック。納得できない場合は「異議申し立て」をすることもできます。

また、「気づき」の貴重な機会として、部下が上司を評価する「多面評価制度」も導入。明るく活気ある職場づくりに努めています。

👉 前職で培った専門知識とノウハウを活かす キャリア採用

お客さまのニーズが多様化し、行員に求められる仕事が高高度化・複雑化する中、当行は平成17年からキャリア採用を開始。メガバンクや信託銀行、生命保険会社、損害保険会社などで経験を積んだキャリア採用者が、各職場のスペシャリストとして活躍しています。



甲良町 西明寺(池寺)の紅葉

しがぎんの従業員に関するデータ (嘱託・パートタイマー除く)

	平成19年度	
	男性	女性
採用者数(名)	76	191
従業員数(名)	1,404	890
総合職	1,112	100
事務職	12	246
その他	280	544
育児休暇取得者数(名)	0	11
介護休暇取得者数(名)	0	0
平均勤続年数(年)	17.1	9.1
女性管理職(名)		123
高齢者再雇用者(名)		44
障害者雇用率(%)		1.952

再雇用制度

出産・育児・介護などで退職した場合も、原則5年以内であれば、選考のうえ、退職時の職位・職級で雇用する「再雇用制度」を平成17年度より実施しています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

滋賀県では、「子育てしやすい職場」、「男女がともに働きやすい職場」など、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境づくりに積極的に取り組む企業を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として奨励支援しており、当行は平成20年3月21日付けで登録。

今後も、仕事や育児・介護などの両立を支援するため、諸制度の充実に取り組んでいきます。

高齢者再雇用制度

高齢化社会の到来により、高齢者雇用を促進するための、「改正高齢者雇用安定法」施行に伴い、60歳以上の希望者全員を再雇用する「高齢者再雇用制度」を平成18年4月から導入し、積極的に高齢者の雇用を推進しています。

メンタルヘルスへの取り組み

役職員が心身ともに健康な社会生活が送れるよう、職場のメンタルヘルスケアに取り組んでいます。

管理職を対象に、産業医による「メンタルヘルス」をテーマとした研修を実施。定期健康診断時には、行内に設置している健康管理室の看護師が役職員一人ひとりと面談し、精神面のフォローを行うとともに、必要に応じて外部の専門家と連携をはかっています。

人権啓発への取り組み

当行では、一人ひとりの感性を高め、全役職員が生活や社会体験を通じて差別意識に気づき、人権感覚を磨くことを目的に、人権研修を実施しています。

人権研修のテーマ

平成19年度	ハラスメントのない職場づくり
平成20年度	ともに生きる社会をめざして ～原点を見つめて力強い前進～

セクシュアルハラスメント対策



平成19年4月「改正男女雇用機会均等法」が施行され、職場におけるセクシュアルハラスメント対策が義務化されました。当行では、女性を担当者とするセクハラ相談窓口を設置し、啓発ポスターを掲示、全役職員に対して研修を実施するなどの対策を講じています。

“子育て支援に積極的”と認定されました

当行は「次世代育成支援対策推進法」に基づき、子育て支援に積極的に取り組んでいる企業として、滋賀労働局長の認定を受けました。

当行は平成17年4月から平成20年3月を行動計画期間とし、再雇用制度や看護休暇制度の導入、時間外勤務制限措置の拡充など積極的に雇用環境を整備。今回の認定はこの行動計画の目標達成によるものですが、平成20年4月から第2期行動計画を策定し、引き続き子どもたちがすくすくと成長できる環境づくりに取り組んでいきます。

TOPICS



次世代育成支援対策推進法

平成15年7月に成立した法律で、300人を超える労働者を雇用する事業主に「仕事と子育ての両立を可能にし、少子化の流れを変える次世代育成支援対策のための行動計画」の策定を義務付けている。

用語説明



しがぎんVOICE

育児休暇取得者の声

彦根駅前支店 阪井 玲子

長女を出産後、約1年の育児休暇を取得し復帰しました。復帰後は希望の係に配属され、また帰宅時には特に配慮されるなど、やりがいのある充実した毎日を過ごしています。当店には同じように復帰された先輩もいて、色々なアドバイスをいただけ、働きやすい環境です。これからも仕事でのレベルアップを目指し家庭との両立に努めていきたいです。

Q.女性にとって働きやすい 職場環境づくりに取り組んでいますか？

女性のパワーで、 女性が働きやすい職場づくりを！ 「女性活躍推進委員会」の活動

平成18年12月、女性に積極的な活躍の機会を創り出し、女性の声を経営に反映させることを目的として、「女性活躍推進委員会」を発足。さまざまな取り組みを行っています。

体制面では、人事担当の専務取締役を委員長、人事部長を副委員長に、本部の課長クラスや営業店の支店長、支店長代理の8名で構成。さらに、多様なニーズを持つ女性の声を幅広く吸収し、能力と意欲ある女性の活躍の場を広げるため、女性だけで会議を企画・運営する、小委員会を設けています。

ついに
注目

小委員会のメンバーは、入行5年目の女性から、産前休暇や育児休業、育児時間の制度を利用した後、営業店に復帰した女性、これまで女性の配属が少ないポジションで勤務する女性など、総勢8名で活動しています。



女性活躍推進委員会(小委員会)

多彩な取り組みで働く
女性を応援!!

女性活躍推進委員会の活動報告

1.新入行員対象のアンケート調査を実施

アンケート調査の結果から、女性の8割が結婚しても仕事を続けていきたいと希望しているが、実際には結婚を機に多くの女性行員が退職していることが判明。その原因は、「周囲の理解・協力が得られない」、「労働時間が長く、仕事と家庭の両立が難しい」、「制度が利用しづらい」など、さまざまですが、今後これらを改善するために討議を進めていきます。

2.「センスアップ講座」を開催!

女性自身がキャリアについて考える機会を設けようと「ゆとりプランセミナー『センスアップ講座』」を平成20年2月に開催。講師の有限会社キャップス・代表取締役の清水智子氏は、「女性が働くことの意味、働く大人の女性の魅力」をテーマに、女性のキャリアアップについて講演。受講者は110名を超え、受講後のアンケートでは「前向きになれた」「これからの働き方について考える良い機会になった」など大変好評でした。



ゆとりプランセミナー「センスアップ講座」

3.女性がもっと働きやすく! 各種制度への提案

「次の世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境をつくる」ことを目的として制定された法律、「次世代育成支援対策推進法」の行動計画に関する提言を行っています。

具体的には、再雇用制度の要件緩和や、子育て支援制度の一環として、配偶者出産特別休暇制度、半日休暇制度の新設を提言し、今後整備に向けた取り組みが進められます。

女性活躍推進委員会は、今後も女性活躍の場の拡充に向けて、さまざまな活動を展開していきます。



証券国際部 白髭 節子

しがぎんVOICE

女性活躍推進委員会
メンバーの声

小委員会は女性だけで会議を企画・運営し、当行の女性がより一層輝くための施策について様々な提言を行っています。イキイキとプロ意識をもって働く女性の増加は、当行ファンになっていただけるお客さまの増加にもつながると思いますので、今後も女性の真の声を吸収し、多様な働き方ができる職場を作っていきたいと思っています。

Q. 学生とのコミュニケーションにはどのような取り組みがありますか？



大津市 浮御堂(満月寺)

🐦 インターンシップ生の受け入れ

当行では、就職活動を控えた大学生に対し、就業体験機会を提供する「インターンシップ」を実施し、毎年各大学より十数名を受け入れています。



🐦 滋賀銀行のCSRについて考える ～コーオプ演習生の受け入れ～

コーオプ演習とは、企業が抱える課題に大学院生と学部生が一体となって取り組み、半年間かけてその解決をめざす教育プロジェクトです。

平成19年9月、CSR室にて2チーム11名を2日間企業研修として受け入れ、『滋賀銀行のCSRにおける新たな企画』をテーマに、学生と活発な意見交換を展開。

平成19年12月には、プロジェクトのまとめとして、2チームそれぞれが学生ならではの自由な視点、発想で、当行のCSRに対し新たな企画を提案しました。



🐦 21世紀の課題とCSR経営をテーマに 京都学生祭典「KYO-SENSE勉強会」で 高田頭取が講演

🐦 女性の働き方を考える 女性セミナーの開催



平成20年6月12日、キャンパスプラザ京都にて、京都学生祭典実行委員の学生が運営する、環境に配慮したライフスタイルを提案するKYO-SENSEプロジェクトの勉強会が開催され、高田頭取（現会長）が講演しました。

高田頭取は、21世紀の課題として“平和と環境”を挙げ、当行の「アジアビジネスを積極的に支援することによる、民間ベースでの世界平和実現への取り組み」や、「省エネ活動をはじめ、お金の流れを通じて地域の皆さまの環境保全活動の支援に努める当行のCSR経営」について紹介。

学生らには、「“平和と環境”の課題解決には、若い力が必要であり、それを当行もサポートしたい」と、京都学生祭典の活動に対する期待を述べました。

大学生への就職活動支援として、約3,000名に対して、広く金融業界、銀行業務について理解してもらうため、本店と各大学において業界研究セミナーを開催しています。加えて、女性を対象とした女性スタッフによる就職セミナーを本店で開催するなど、女性ならではの疑問・質問にもお答えしています。



Q.コンプライアンス強化に向けて どのような取り組みをしていますか？

「CSR経営」の基本は健全なマネジメント体制にあります。

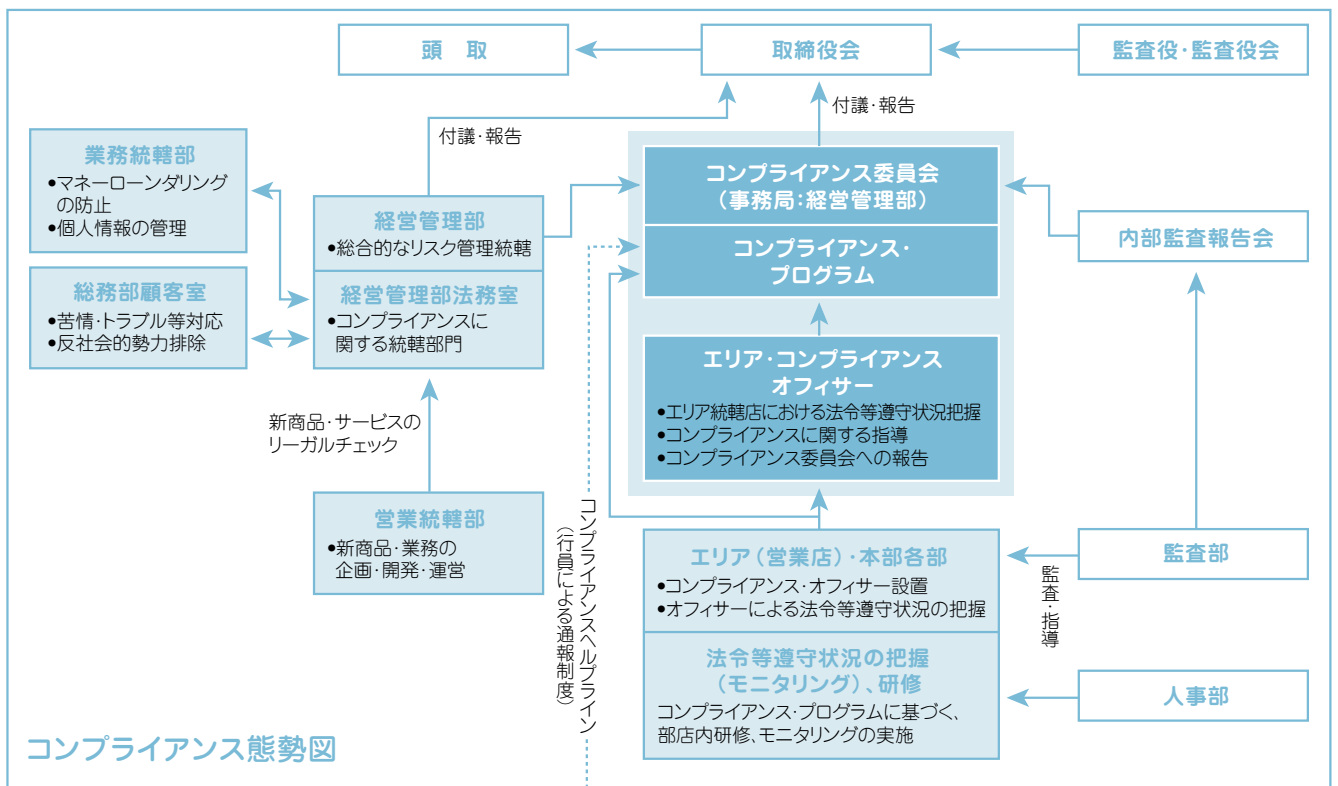
当行では、法令等の遵守はもちろんのこと、「倫理観」を持って行動し、誠実な企業活動を行うため、経営管理部法務室を中心に、この重要課題に全行あげて取り組んでいます。

🐦コンプライアンス態勢

法令等遵守を徹底するため、専務取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置（平成10年）。態勢強化のための計画書「コンプライアンス・プログラム」を期初に定め、1年間実施後に取締役会でその実施状況を確認しています。

また、業務運営現場におけるコンプライアンスを浸透・推進するため、全部店、各関連会社に「コンプライアンス・オフィサー（法令等遵守責任者）」を配置。部店内研修とその浸透度を確認するモニタリングを実施し、コンプライアンス態勢の整備に努めています。

このほか、金融商品販売法や消費者契約法、金融商品取引法などを収録した「コンプライアンス・マニュアル」を行内のイントラネットに掲載し、必要なときにいつでも誰でも閲覧できる仕組みにしています。



コンプライアンス態勢図



しがぎんVOICE

コンプライアンス・オフィサーの声

瀬田駅前支店 井上 千鶴

私自身が経験した中で、ある時上司から「心すっきりしよう」という言葉をいただきました。この言葉は、私のコンプライアンス・オフィサーとしてのカテゴリの一つになっています。社会人として、また普段においても滋賀銀行員として恥ずかしくない行員の育成に努めていかなければならない立場である事を、改めて認識するとともに身の引き締まる思いが致します。

🐦役職員による 内部通報窓口を設置

当行内での法令等違反を役職員の通報により早期に発見し、適切に問題を解決することを目的として、平成18年3月、経営管理部法務室内にコンプライアンスヘルプライン（24時間電話応対可能）を設置しています。





倫理観の強い行員の育成のために

心身ともに「クリーンバンクしがぎん」を実現するために、役職員の法令等遵守に全力をあげています。

全役職員に携帯用冊子「行動マニュアル」を配布して、法律や社会的規範を尊重した行動の徹底に努めるとともに、行内のイントラネットを活用して、融資・外交・事務などの職務担当者別、階層別に定期的に研修を実施。役職員のコンプライアンスマインドの高揚に取り組んでいます。



ココに注目

不祥事件防止ビデオの制作

当行では、不祥事件の再発防止を目的に、これまでに発生した事例等を題材とした独自の教育用ビデオを平成20年4月に制作し、コンプライアンスの徹底に努めています。

滋賀銀行の行動規範

1.信頼の確保と社会的責任の遂行

銀行の公共的、社会的使命を十分に認識し、CSR（企業の社会的責任）を果たすことにより、揺るぎない信頼の確保に努めます。

2.質の高い金融サービスの提供

お客さまに提供する商品・サービスについて、常に創意と工夫をこらし、社会の発展に貢献します。

3.法令やルールの厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

4.社会とのコミュニケーションの充実

経営情報等の積極かつ公正な開示により、顧客、株主、地域社会等とのコミュニケーションを図り、透明な経営の確保に努めます。

5.役職員の人権の尊重による働きがいのある職場づくり

役職員の人権と個性を尊重し、各人の能力を最大限に発揮できる活力ある職場づくりに努めます。

6.環境経営の推進

省資源に努めるとともに、地域社会と連携して環境保全に貢献する「環境経営」を積極的に展開します。

7.社会貢献活動の充実

郷土を愛し、社会とともに歩む「良き企業市民」として、文化や福祉活動等の多面的な社会貢献活動の充実に努めます。

8.反社会的勢力の排除

健全な市民社会に脅威を与える反社会的勢力は断固排除します。以上

財務報告に係る内部統制への対応

平成20年4月より金融商品取引法に基づく内部統制報告制度が適用開始となりました。

当行グループの「財務報告に係る内部統制」の企画、統轄、評価を実施する専門部署として平成20年6月、経営管理部内に「内部統制グループ」を新設し、決算財務報告に関連する業務プロセスの文書化から有効性評価を実施するなど、内部統制報告書提出に向けて準備を進めております。



個人情報保護

当行は「個人情報の保護に関する法律」の施行（平成17年4月）に伴い、7項目からなる「個人情報保護方針」を制定するとともに、「個人情報の取り扱いについて」を公表し、個人情報を利用する際の「業務内容」「利用目的」などを行内外に明らかにしています。

ホームページをご覧ください！

<http://www.shigagin.com/>

▼
お客さまサポート

▼
「個人情報保護方針」

▼
「個人情報の取り扱いについて」

内部統制システムの整備状況

当行では、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築に関する基本方針を取締役会において決議し、業務の適正を確保する体制の整備に努めております。

ホームページをご覧ください！

<http://www.shigagin.com/>

▼
お知らせ

▼
「内部統制システム構築に関する基本方針」



しがぎんVOICE

模擬裁判参加者の声

システム部 山岡 潔司

模擬とはいえ、本番さながらの刑事裁判に裁判員として参加するという得難い経験をしました。最終、法律という手段で解決するほかない、重く、苦しい当事者を前に、裁判官とともに評議を行い、量刑を決定する責任の重大さを思い知りました。私たち一般市民が司法とかわる裁判員制度への理解を深め、今後の運用を見守りながら、社会全体が良い方向へ向かうことを切望します。

TOPICS

裁判員制度への取り組み

平成21年5月に開始される裁判員制度を前に、平成20年6月、大津地方裁判所で模擬裁判が開かれました。テーマは「殺人未遂」で、当行行員を含む裁判員らは審理から判決までの一連の流れを体験。当行は、CSRの観点から裁判員制度の開始に向けて、行員への支援体制も含め積極的に取り組んでいます。

Q.各部店ごとのCSR活動にはどのようなものがありますか？

一人ひとりの地道な活動が、やがて大きな実を結ぶとの願いから、各エリアや各支店単位でのCSR活動を推進しています。

湖西エリア

平成19年12月、高島市主催のヨシ刈りボランティアに、湖西エリア60名が参加。琵琶湖3大ヨシ原のひとつである、高島市新旭町針江のヨシ原で、琵琶湖の環境保全を願い、作業を実施しました。



湖北エリア

平成20年2月、虎姫町教育委員会主催の日本の伝統文化体験“茶道教室”が開催され、虎姫支店をはじめ、長浜支店、長浜駅前支店の女性行員・パートタイマーの有志が講師として参加。町内の約40名の小学生を対象に、茶道の指導を行いました。



今津支店

今津支店では、平成20年1月に自宅での不用品を持ち寄り、店内でチャリティバザーを実施。その収益金20,000円は、福祉事業費としてお役立ていただくため、京都新聞・社会福祉事業団に寄付しました。



ボート部・総合企画部

平成19年10月、大津市のなぎさ公園で、滋賀県主催の「びわ湖・凧刈りまっか大会」に、ボート部と総合企画部の7名が参加。総勢150名のボランティアが、琵琶湖に異常繁殖した水草を竹ざおで刈り取り、4tダンパー2台分の水草を回収しました。

彦根エリア

平成19年7月、彦根市で実施された「びわ湖の日」環境美化活動に、彦根エリアのボランティア50名が参加しました。

八日市エリア

平成20年5月、愛知川八千代橋下流河川敷で開催された「八日市大凧まつり2008」に、八日市エリアの新入行員8名が参加。2週間かけて製作した2畳敷の大凧を空高く揚げ、祭りを大いに盛り上げました。



東大津エリア

平成19年4月より、東大津エリアの約200名が、地球温暖化防止に向けたCO₂排出削減の取り組みとして「1ポトリ運動」を展開。「今わたしたちのできることをやろう」を合言葉に、レジ袋の削減をはじめ、公共交通機関の利用、地産地消の取り組みなどを推進しています。

湖南エリア

平成19年10月、「地球温暖化防止フェアinびわこ・くさつ(P19参照)」に湖南エリアの125名が参加。家族とともに、地球温暖化について理解を深めました。



東湖南エリア

平成20年4月、守山支店、守山北支店、播磨田支店、木浜支店の有志16名が、「びわこ地球市民の森のつどい2008」に参加し、植樹とバザーを実施。バザーの収益金は「守山はたるパーク&ウォーク」の活動費用や「環境協力金」に充当し、「守山はたるパーク&ウォーク」開催中には、17名がスタッフとして参加しました。



水口エリア

水口エリアでは、甲南支店の新築移転を機に、平成19年4月より使用済み切手の収集運動を実施。エリア13カ店の協力のもと、16,000枚の古切手を収集し、平成19年9月に甲南社会福祉協議会に寄贈しました。古切手は、知的障がい者の方の社会活動支援に活用されます。

ココに注目

CSR通信により、各店・各エリアのCSR活動をグッドプラクティスとして発信。全役職員への更なる意識づけを目的にコミュニケーションツールとして活用しています。



Q.グローバルな取り組みには どのようなものがありますか？



高島市
雪のユリカモメ

「UNEP金融機関声明」 の精神で活動

当行は、国連環境計画（UNEP、本部：ケニア・ナイロビ）が提唱している「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に市中銀行で初めて署名（平成13年10月）しています。

声明には、①環境破壊を予見し、回避するための予防的な取り組みを支援する ②エネルギーの節約、資源の再利用に努める③環境保全を進める商品・サービスを開発する—など3分野17項目の環境目標が掲げられています。

また、UNEP主催で平成15年10月、アジアで初めて東京で開かれた「『金融機関声明』国際会議」で「持続可能な社会の実現に向けての東京原則」が採択されています。

当行では、「環境経営」を展開し、「金融機関声明」、「東京原則」の精神の実現に努めています。



UNEP Finance Initiative
Innovative financing for sustainability

持続可能な社会の実現に向けての 東京原則

1

金融機関は、その投融資あるいは保険の対象とするプロジェクトもしくは事業者が、社会もしくは環境にどのような影響を与えるかについてあらかじめ適切に考慮し、社会・環境に与える影響が望ましい方向になるべく投融資及び保険の対象の選定その他において適切な行動をとる。

2

金融機関は、環境の保全もしくは社会の持続的発展に資する事業を積極的に選択し、これを投融資活動において支援し、また保険や資産運用など金融商品の開発販売においても環境の保全もしくは社会の持続的発展に資するような商品を普及するべく努力する。

3

金融機関は、上記の金融活動を行うに際し、自らの経営方針、組織体制、情報開示の指針等ガバナンス全般について最適な体制を採るとともに、その直接的な環境影響等についても十分に留意する。

4

金融機関は、あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、持続可能な社会の実現に資する普及啓発に努めるものとする。

CDPへの署名

当行は、欧米を中心とした機関投資家が連携し、世界の株式時価総額上位500社をはじめとする約2,000の企業に、地球温暖化への姿勢や取り組みに関する情報開示を求め、回答を公開するCDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）に署名しています。

これは、地球温暖化問題への取り組みを、投資判断基準の一つにするとして平成15年から実施されているもので、地球温暖化問題への企業の取り組みを促進すべきという認識のもと、当行も活動の普及促進に貢献しています。

SRIファンドへの 組み入れ

当行は、英国の新聞フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の合弁会社であるFTSE社の「FTSE4Good Global Index」の構成銘柄に5年連続で選ばれています。

「FTSE4Good」指数シリーズは、世界で最も注目されているSRI株価指数の一つで、環境・社会・人権など、世界的に認められた「企業の社会的責任基準」を満たした企業により構成されています。

また、投資信託情報などを提供するモーニングスター株式会社（本社・東京）が組成・管理する「モーニングスター社会的責任投資（SRI）株価指数」の構成銘柄にも6年連続で選ばれています。



FTSE4Good

環境会計

環境保全活動の報告の一環として、平成18年度より環境会計をCSRレポートで公表しています。

省エネ・省資源による「エコオフィスづくり」に努め、事業活動による環境負荷削減効果は逓減傾向にありますが、環境対応型金融商品の提供による「環境金融」は着実に増加しており、環境会計にその成果が表れております。

今後も「お金の流れで地球環境を守る」との気概のもと、お客さまの環境保全活動を一層促進することにより、地域社会・地球環境との「共存共栄」を多面的に追求してまいります。

1.対象期間 平成19年4月1日～平成20年3月31日

2.対象範囲 滋賀銀行単体

3.集計方法 環境省発行の「環境会計ガイドライン」を参考

(1) 環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	平成19年度		備考
	投資額	費用額	
(1) 事業エリアコスト	134	146	
(1)-1 公害防止コスト		4	土壌汚染防止のためのコスト
(1)-2 地球環境保全コスト	133	117	投資額:自然エネルギー、省エネ設備による環境保全投資 費用額:低公害車、破砕機リース代金及び減価償却費
(1)-3 資源循環コスト	1	25	一般・産業廃棄物の処理、処分コスト
(2) 上・下流コスト		7	再生紙回収、リサイクル費用
(3) 管理活動コスト		62	環境商品パンフレット、環境広告、環境イベント等
(4) 研究開発コスト		2	環境保全に資する会費、研究コスト
(5) 社会活動コスト		7	学校ピオトップ支援、ニゴロブナ放流、環境ボランティア費用
合計	134	224	

※店舗新築時の地球環境保全投資として、太陽光発電システム、インバーター空調機、雨水利用等の設備投資を行いました。

(2) 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	平成18年度	平成19年度	環境保全効果 平成18年度対比
事業活動に投入する 資源に関する 環境保全効果(インプット)	電力使用量(千kWh)	21,229	23,350	2,121
	都市ガス(m ³)	65,708	63,552	▲2,156
	LPガス(m ³)	4,602	4,311	▲291
	上下水道(m ³)	128,153	122,560	▲5,593
	ガソリン(注入量・kℓ)	280	282	2
	重油(注入量・kℓ)	108	88	▲20
事業活動から排出する 環境負荷に関する 環境保全効果(アウトプット)	温室効果ガス(CO ₂)排出量(CO ₂ /t)	8,792	6,982	▲1,810
事業活動から産出する 財・サービスに関する 環境保全効果	環境対応車購入資金(実行件数)	102	208	106
	太陽光発電システム導入資金(実行件数)	21	14	▲7
	未来の種による排出権購入(CO ₂ /t)	0	2,000	2,000
	植樹活動(累計本数)	11,180	12,780	1,600
	公用車の環境対応車への切替(台数)	189	222	33
環境対応型金融商品による 地域への環境保全活動	環境対応型融資商品の残高(百万円)	68,658	77,184	8,526
	環境対応型融資商品による金利優遇額(百万円)	319	435	116
	エコプラス定期(累計件数)	738,163	1,042,057	303,894
	エコ&耐震住宅ローン実行(累計件数)	2,102	2,620	518
	琵琶湖原則支援資金賛同書(累計件数)	1,010	2,184	1,174
	琵琶湖原則支援資金実行累計額(百万円)	4,199	6,782	2,583

※新事務棟の稼働により電力使用量が増加しましたが、排出権を購入しCO₂排出量を1,810t削減しました。

※経済の血液である「金融」を通じて、地球温暖化防止をはじめとする、持続可能な社会づくりに貢献できる可能性はますます拡大しています。当行では、このような金融機関としての使命を真摯に受けとめ、平成10年よりお客さまの環境保全活動を促進するために、金融面で支援する環境対応型金融商品・サービスの開発・提供等を積極的に展開しています。

※平成19年度における環境対応型融資商品の取り組み内容は以下の通りです。

①環境対応型融資商品の残高は77,184百万円と前期比8,526百万円増加いたしました。

②お客さまの環境保全活動をサポートするための金利優遇額は435百万円となりました。

③その結果、環境対応型融資商品による融資収益(融資収益=貸出金利息-資金調達原価)は▲106百万円となりました。

(3) 環境保全対策に伴う経済効果

(単位:百万円)

効果の内容	具体的な取り組み	平成18年度	平成19年度
収益	エコ関連ファンド販売手数料	1	44
	リサイクルによる売却収入	0	0
費用削減	省エネ、省資源によるエネルギー費用の節減	13	▲36
合計		14	8

※エコ関連投資信託の販売手数料増加は、グローバルウォーターファンド、地球温暖化防止関連株ファンドの新規取り扱いによるものです。

※新事務棟の稼働による電力使用量の増加により電灯電力費が増加いたしました。

第三者意見



高島市
メタセコイア並木



上智大学地球環境学研究科教授

藤井良広

藤井良広 (Yoshihiro Fujii)

上智大学大学院地球環境学研究科教授。大阪市立大学経済学部卒業。日本経済新聞社入社、ロンドン駐在、経済部編集委員等を歴任、記者時代は主に金融問題を担当。2006年に大学に転身、金融機能を応用して多様な環境問題の解決を目指す「環境金融論」のほか、CSR経営論、金融NPO論、中央銀行論等を専門にしている。主な著書に『金融で解く地球環境問題』（岩波書店）、『金融NPO』（同）、『縛られた金融政策』（日本経済新聞社）、『金融再生の誤算』（同）など多数。日本金融学会、環境経済・政策学会、日本EU学会、環境科学会に所属。JAバンクアグリサポート基金理事、国際情勢研究会理事、日本経済研究センター客員研究員などを兼務。

滋賀銀行にまた一つ、「環境の勲章」が付いた。2008年夏、環境省の「エコ・ファースト制度」の認定を、金融機関として初めて受けた。「ローマは一日にしてならず」のことわざ通り、『環境金融のトップバンク』を祝福する新たな勲章も、同行の早くからの地道な積み上げの結果である。

1990年代後半の金融危機の激動期に、環境配慮融資「エコ・クリーン資金」を立ち上げ、すでに11年目。国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) にいち早く署名。土壌汚染対策法が施行されると、「汚染可能性の高い土地」を新規担保としない方針を打ち出すなど、常に金融界の先頭を切ってきた。

その成果を満載したのが、このCSRレポートだ。エコ・クリーン資金から発展したPLB資金融資、地元密着のエコ預金、SRIファンドなどの金融商品・サービスだけではない。ニゴロブナ保護やヨシ刈りボランティアなどの社会貢献活動、サタデー起業塾やエコビジネスマッチングフェアなどの顧客支援活動などなど、エコとCSRが、てんこ盛りされている。

地球温暖化問題が「待ったなし」のテーマなだけに、わが国の金融界でも、環境は避けられないリスクであり、マーケットでもあるとの認識が広がってきた。ただ、そうした広がり先の先をダントツで走る滋賀銀行の取り組みの原動力は何だろうか、レポートを何度か読み直して、一つの思いに辿り着いた。

40年以上前の「行是」の精神を原点に据えたCSR憲章。そこでは地域社会と従業員と地球環境との「3つの共存共栄」をうたっている。近江商人の「三方よし」の現代版だが、実は共存共栄は、3つの並存と読むよりも、地域社会（ローカル）と地球環境（グローバル）を、滋賀銀行の従業員がつなぎ合わせるぞ、との決意という風に読める。

「何でも第一号」と世間におもねるためのエコ・ファーストや、ブームだからの環境金融商品では、持続可能性は乏しい。必要なお金をお金を供給する銀行ビジネスの真髄を肌身に受け止めた同行の従業員が、それぞれの立場で「金融を環境に活かそう」と知恵を絞ってきたからこそ、成果を伴ってきたのだろう。

今、市場から求められているのは、環境のリスクと機会を、社会と企業の利益につなげる金融の工夫だ。カーボンオフセット定期預金「未来の種」と環境配慮型融資「未来の芽」の連動は、これまで別々だった環境配慮の調達と融資をつなぐ日本の金融で初の試みである。環境配慮の金融行動が、収益の適正な拡大につながることを、是非、実証してもらいたい。

編集後記

今回で8回目を迎えるCSRレポートの制作にあたり、大切にしたいことは“しがぎん”らしさです。決して背伸びせず、地方銀行として地域の皆さまに楽しみながら読んでいただける冊子をめざしました。日頃どのような思いで企業活動を行っているのか、少しでも感じ取っていただければとの思いからです。

私たちは、近江商人の経営哲学「三方よし」に「地球環境よし」を加えた「四方よし」の精神で活動の輪を広げてまいりました。表紙のキャッチフレーズにもありますが、「未来をみつめて」常に一歩、二歩先の未来を見据えて、地域の皆さまとともにこれから歩んでいきたい、そのような思いで今後もCSR活動を展開してまいります。

皆さまのご意見をお待ちしております。

総合企画部CSR室

※ページ右上に掲載の写真は、社団法人びわこビジネスマスターズビューロー様よりご提供いただきました。

しがぎんCSR活動の歩み

History

- 1984. 8 社会福祉法人しがぎん福祉基金設立
- 1985. 7 日本列島クリーン大作戦に参加
- 1988. 9 水質調査船建造費として滋賀県に1億円寄付
- 1990. 5 古紙再生紙の利用開始
- 1994.12 リサイクルシステム稼動
- 1998. 4 ノベルティグッズをグリーン購入品へ
- 1998. 4 「エコ・クリーン資金」取扱開始
- 1998.12 全店の焼却施設を撤去
- 1999.10 環境委員会設置
- 1999.11 「クリーンバンクしがぎんスタートアップキャンペーン」開始
- 2000. 3 「ISO14001」認証取得
- 2000. 4 (財) 淡海環境保全財団に400万円寄付
- 2000. 6 ふれあい環境室設置
- 2001. 4 「第4回グリーン購入大賞」優秀賞受賞
- 2001.10 「UNEP金融機関声明」に、日本の市中銀行で初の署名
- 2001.11 「びわ湖国際環境ビジネスメッセ2001」に出展
- 2002.11 「第5回グリーン購入大賞」準大賞受賞
- 2003. 2 「土壌汚染対策法」への当行取組指針を策定
- 2003. 4 「エコプラス定期」取扱開始
- 2003. 5 「第1回日本環境経営大賞」最優秀賞受賞
- 2003.10 当行創立70周年記念事業として「びわこ地球市民の森」で植樹
- 2004. 3 第2回「誠実な企業」賞・金融機関部門賞受賞
- 2004. 4 「第13回地球環境大賞」フジサンケイグループ賞受賞
- 2004. 4 CSR委員会・CSR室設置
- 2004. 6 「滋賀労働局長優良賞」受賞
- 2004. 9 FTSE4Good Global Indexに選定
- 2005. 7 「エコスタイル」キャンペーン開始
- 2005.12 「しがぎん琵琶湖原則」策定
- 2006. 8 「事業者向けBCP(事業継続計画)サポートローン」取扱開始
- 2006.12 「女性活躍推進委員会」スタート
- 2007. 1 平成18年度 財界「経営者賞」受賞
- 2007. 4 「CSR憲章」と「滋賀銀行の行動規範」制定
- 2007. 4 「カーボンニュートラルローン 未来よし」取扱開始
- 2007. 8 環境にやさしい「エコメール」を導入
- 2007.10 「第9回グリーン購入大賞」環境大臣賞受賞
- 2007.12 第11回環境経営度調査 非製造業：金融部門 第1位
- 2008. 2 「第12回新エネ大賞」新エネルギー財団会長賞受賞
- 2008. 2 「第5回企業フィランソロピー大賞」受賞
- 2008. 4 「カーボンオフセット定期預金『未来の種』」取扱開始
- 2008. 4 「BCAOアワード2007」大賞受賞
- 2008. 7 環境省より「エコ・ファースト企業」に認定
- 2008. 7 「事業者向け環境配慮型融資『未来の芽』」取扱開始
- 2008. 7 平成19年度「関西エコオフィス大賞」受賞



発行／平成20年9月
お問い合わせ／滋賀銀行 総合企画部CSR室
〒520-8686 大津市浜町1番38号 電話077-521-2207
ホームページアドレス／<http://www.shigagin.com>



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用



PRINTED WITH
SOY INK
Trademark of American Soybean Association



※このCSRレポートには、古紙パルプ配合率100%、白色度85%の再生紙を使用しています。
インキは環境負荷の少ない植物性大豆インキを使用、有害物の廃液量や使用量が少ない
「水なし印刷」で作成されています。